

里海づくり活動状況調査の結果（令和4年度）

目次

I. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 回収数	1

II. 調査の結果

(1) 里海づくり活動の開始時期など	3	(5) 里海づくり活動に係る経費	7
(2) 里海づくり活動における連携	4	(6) 里海づくり活動の成果	8
(3) 里海づくり活動の目的	5	(7) 里海づくり活動の課題	9
(4) 里海づくり活動の内容	6	(8) 里海づくり活動の情報発信	10

I. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

里海とは、「人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」のことです。また、人と自然の領域の中間点にあるエリアでもあり、陸地でいう里山と同じく人と自然が共生する場所でもあります。

環境省では、環境省では、人が関わってより良い海を作り、豊かな恵みを得る「里海づくり」の考え方を取り入れた沿岸海域の水環境の保全等に取り組んでいます。令和4年度からは、様々な地域課題の同時解決を図り、かつ持続可能なものとなるように、里海の多面的機能を生かして地域資源の保全と利活用（ヒト・モノ・資金など）の好循環を生み出すことを目指す「令和の里海づくり」モデル事業を実施しています。そこで全国の里海づくり活動に取り組む団体の活動内容や課題等を把握し、前述のモデル事業を始めとした今後の支援策等を検討するための基礎資料とすることを目的として令和4年度にアンケート調査を実施しました。

なお、同様の調査は平成22、26、30年度に実施されていますが、本調査では、一部設問について選択肢や回答方法を見直し実施しました。

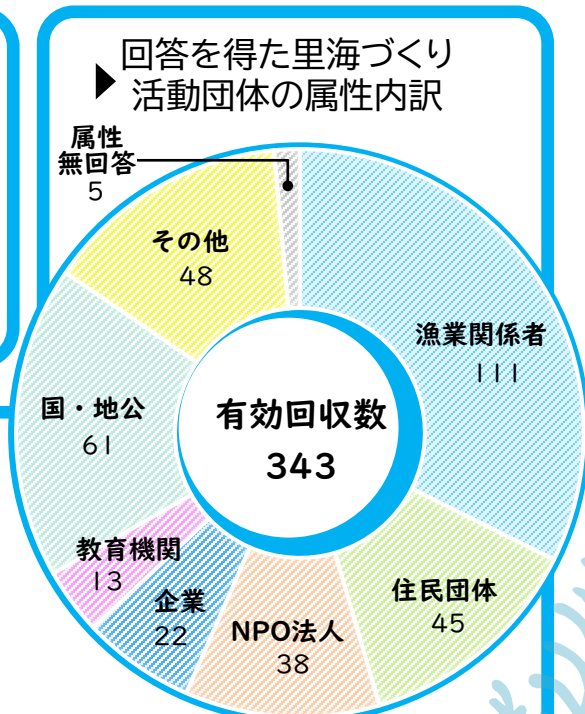
(2) 調査の方法

本調査では、アンケートに係る調査票およびWEB回答用URLを海に面した39都道府県の環境・水産部局及び338の市町村へ送付し、各自治体から、住民団体、NPO法人、漁業関係者などの活動団体に送付いただき、回答者に直接WEB入力又は、記入した調査票を返送いただくことで回答を得ました。

(3) 回収数

今回の調査で回答を得た全国の里海づくり活動事例は343例にのぼり、前回調査である平成30年度調査の291例を超える回答を得ました。

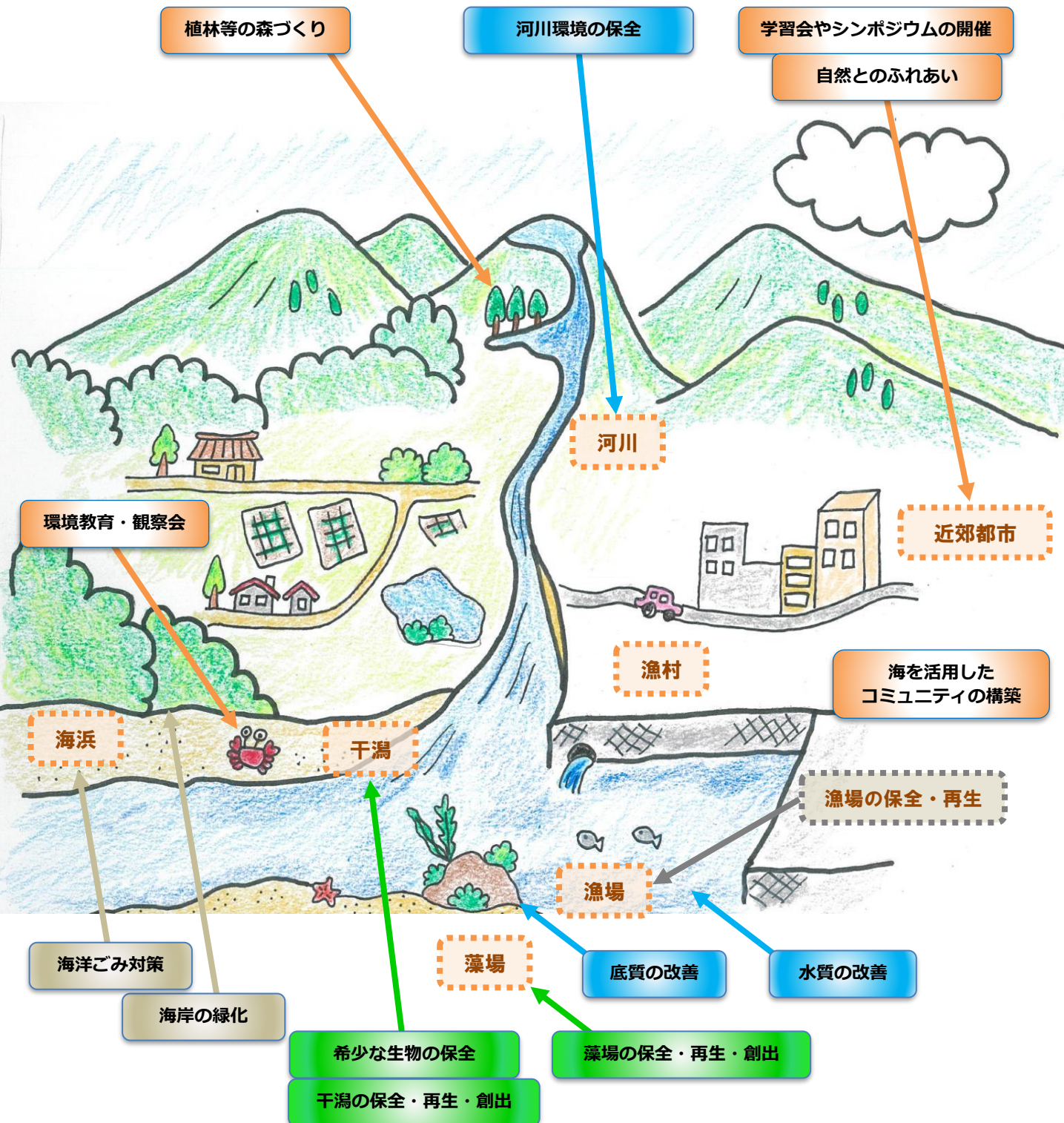
回答があった里海づくり活動を行っている団体の属性について内訳をみると、漁業関係者、住民団体、NPO法人、企業が過半数を超え、里海づくり活動の主体的な担い手となっています。



数値は回答実数を示す。また、「国・地公」は国の機関及び地方公共団体を示す（以後同）。

～ 里海づくりについて ～

里海づくり活動は、海辺だけでの活動に留まらず「植林等の森づくり」から海における「藻場・干潟の保全・再生・創出」まで多様な場で実施される活動となっています。また、「学習会やシンポジウムの開催」や「環境教育・観察会」など、多様な主体により、ふれ合いの場を提供する活動もみられます。このように里海づくり活動は、多様な活動主体や活動内容によって、沿岸域における包括的な環境保全活動につながっています。

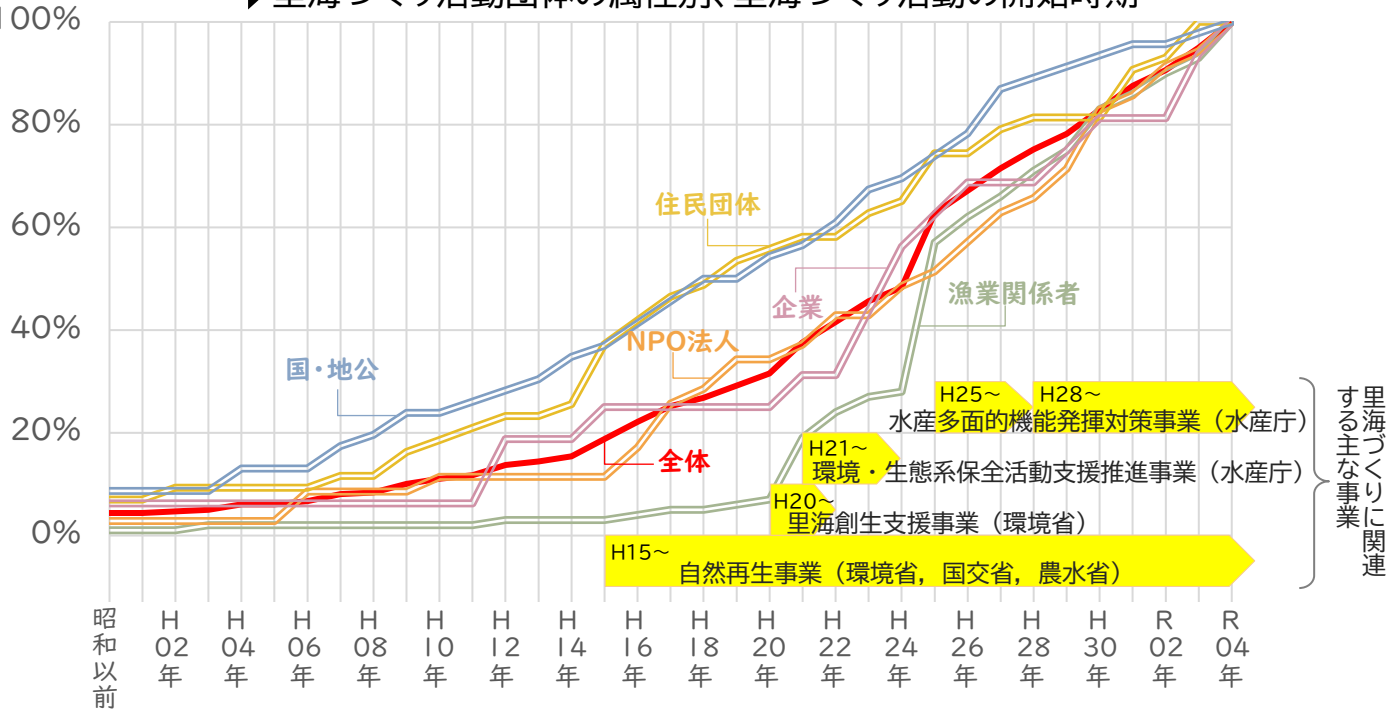


Ⅱ. 調査の結果

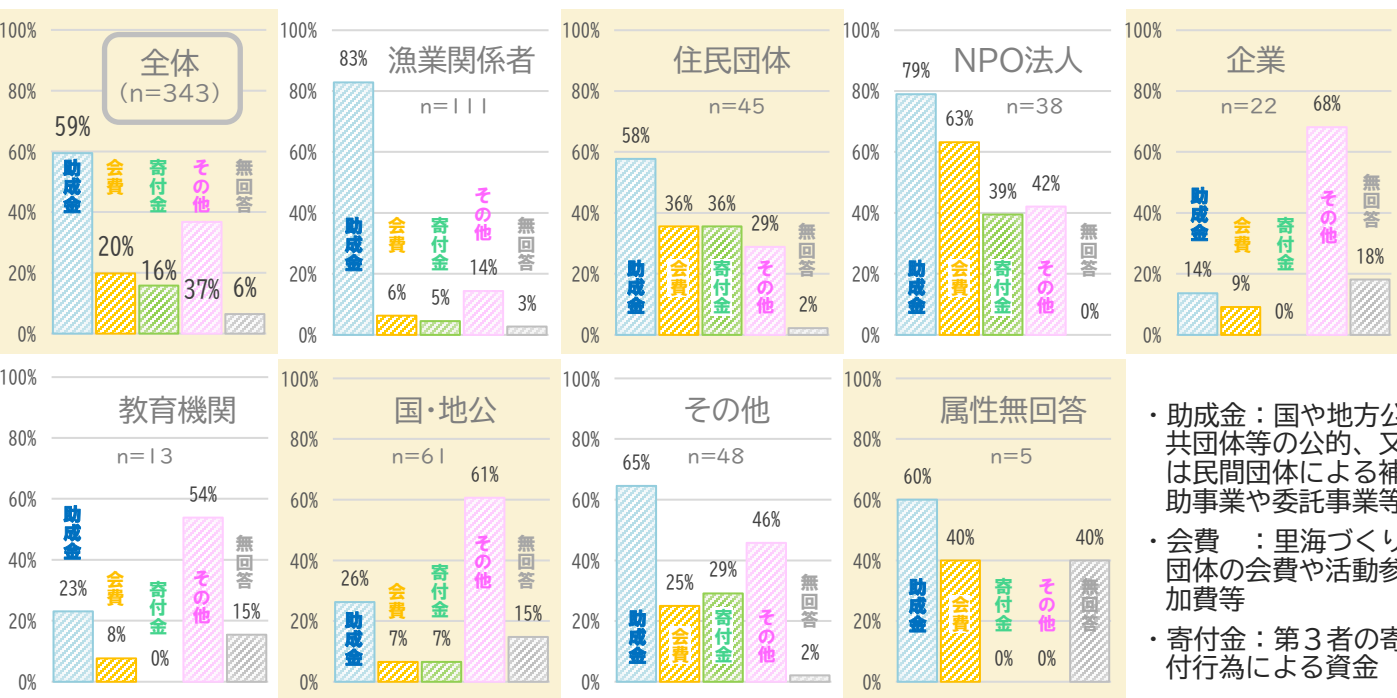
(1) 里海づくり活動の開始時期など

里海づくり活動開始時期をみると、住民団体による活動が継続的に増えてきた一方で、企業や漁業関係者による活動は比較的近年に開始された例が多い状況です。また、国や地方公共団体による支援の開始が新規の活動団体設立に一定程度貢献していること、特に漁業関係者の活動において重要な役割を果たしていることがうかがえます。また、活動資金の調達方法を団体の属性ごとでみると、住民団体やNPO法人では、助成金以外に会費や寄付金も活動資金の調達方法として重要な位置づけとなっています。

▶里海づくり活動団体の属性別、里海づくり活動の開始時期



▶里海づくり活動資金の調達方法(複数回答可)



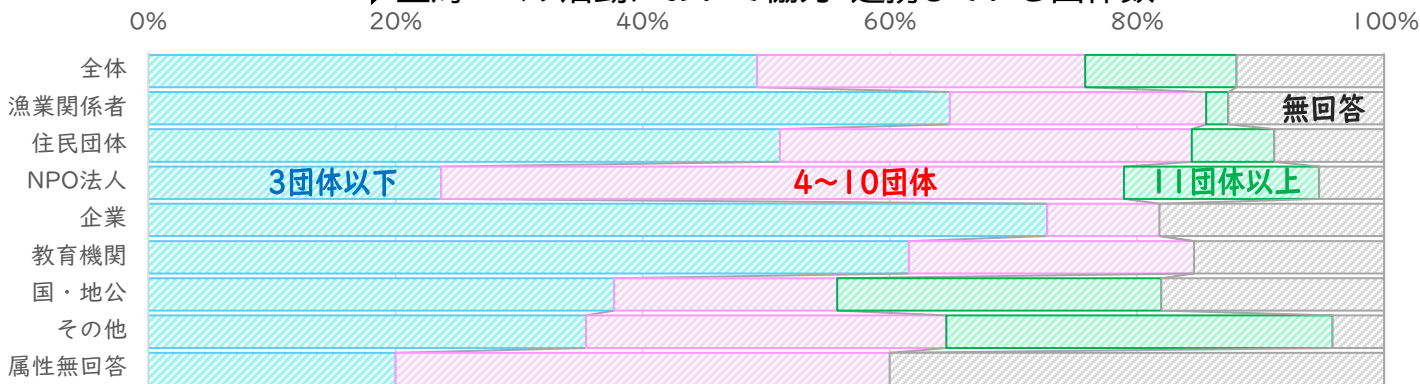
※本集計では、全体及び各属性別の全団体のうち、各資金調達方法を活用している団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(2) 里海づくり活動における連携

協力・連携団体数は、漁業関係者や企業では、3団体以下の占める割合が特に大きいものの、NPO法人では4～10団体が比較的大きく占めています。

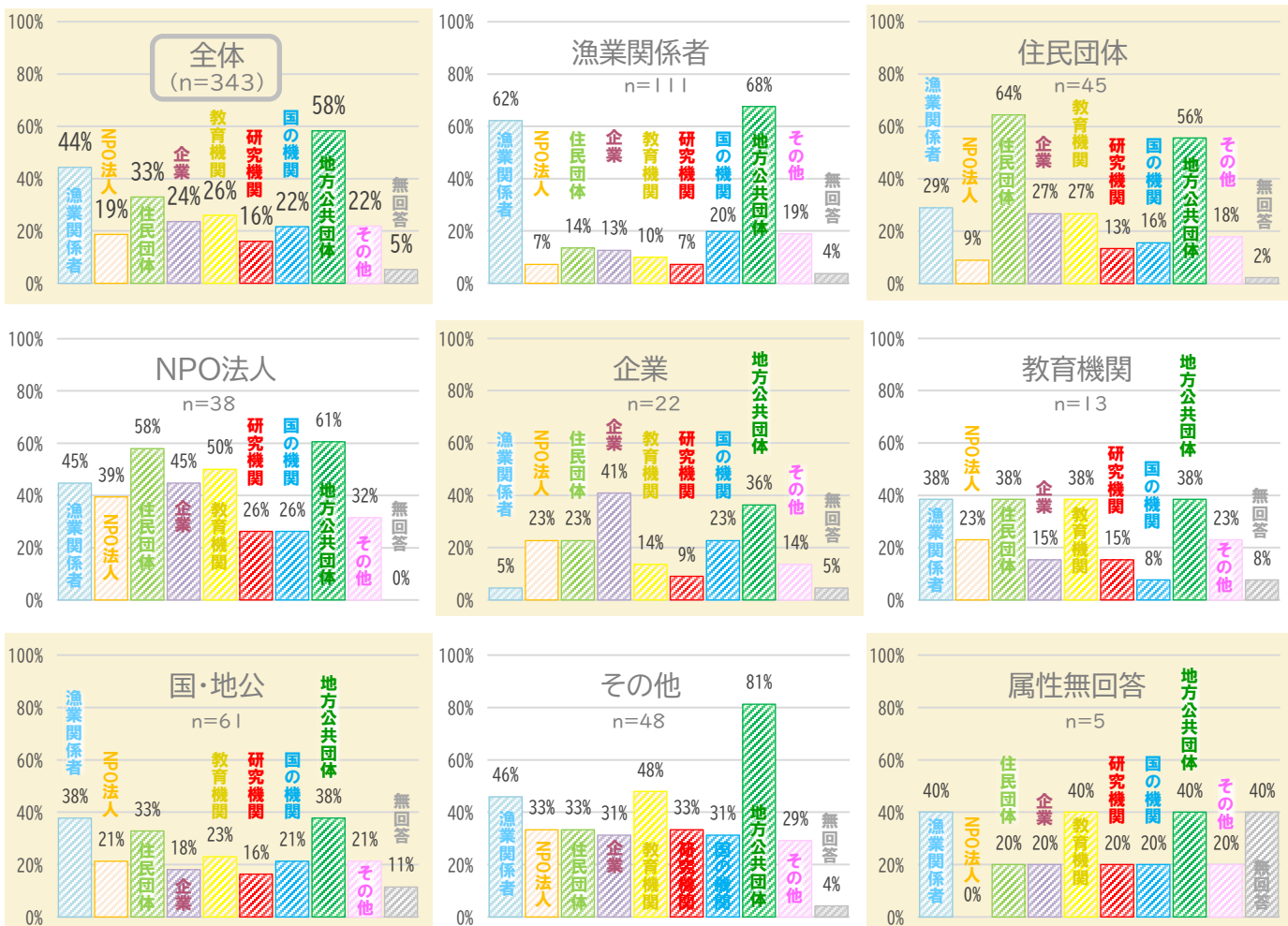
協力・連携している団体として、全体的に地方公共団体と連携する割合が多く、また、漁業関係者は漁業関係者と、住民団体は住民団体と、企業は企業と、それぞれ同属性の団体と連携する割合が比較的大きくなっています。

▶ 里海づくり活動において協力・連携している団体数



※協力・連携している団体数について「3団体以下」「4～10団体」「11団体以上」の3つの区分に分け、その割合を団体の属性ごとに集計している。

▶ 里海づくり活動において協力・連携している団体の属性(複数回答可)



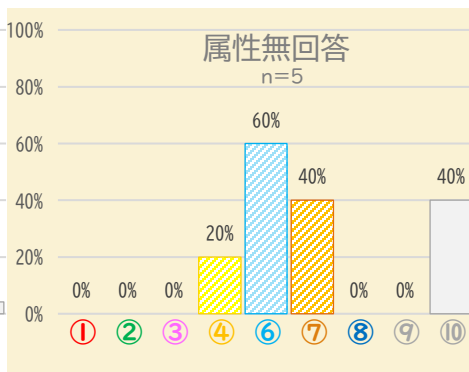
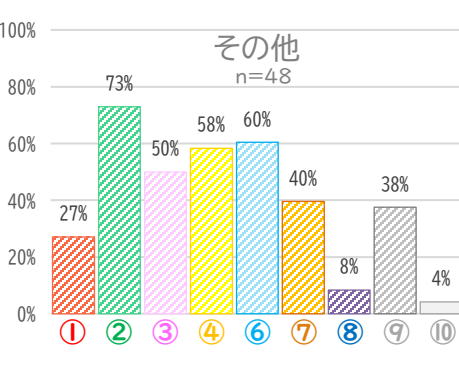
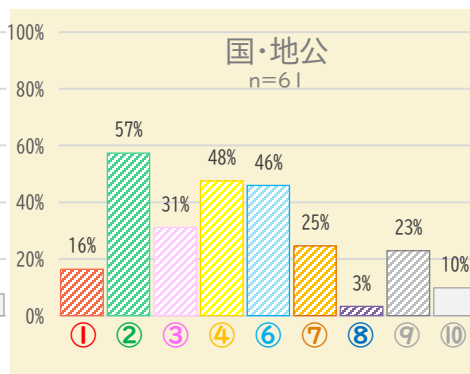
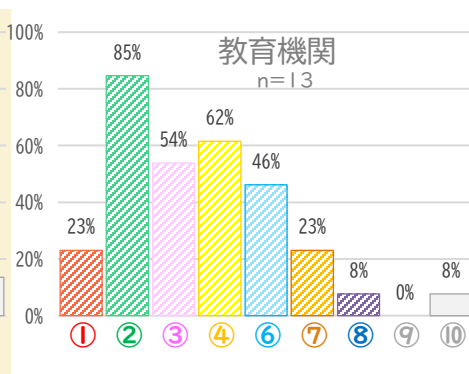
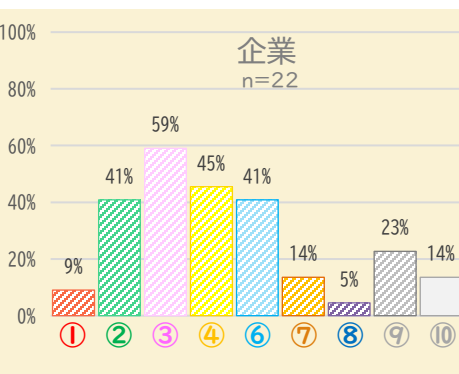
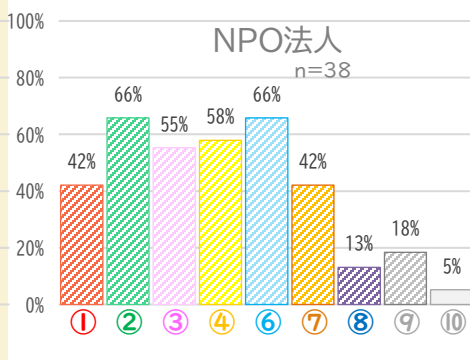
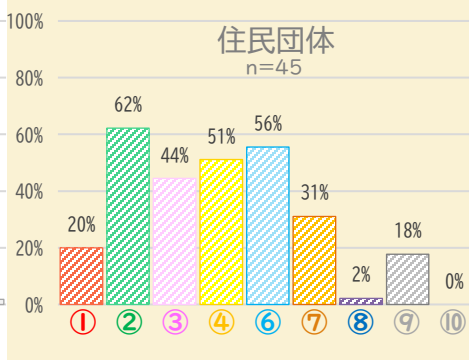
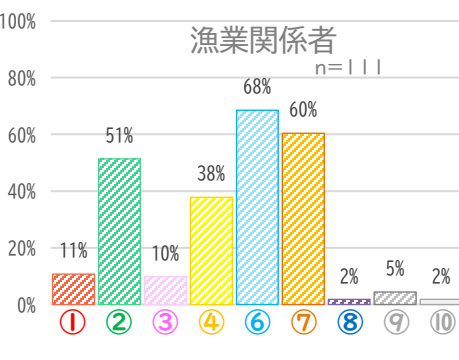
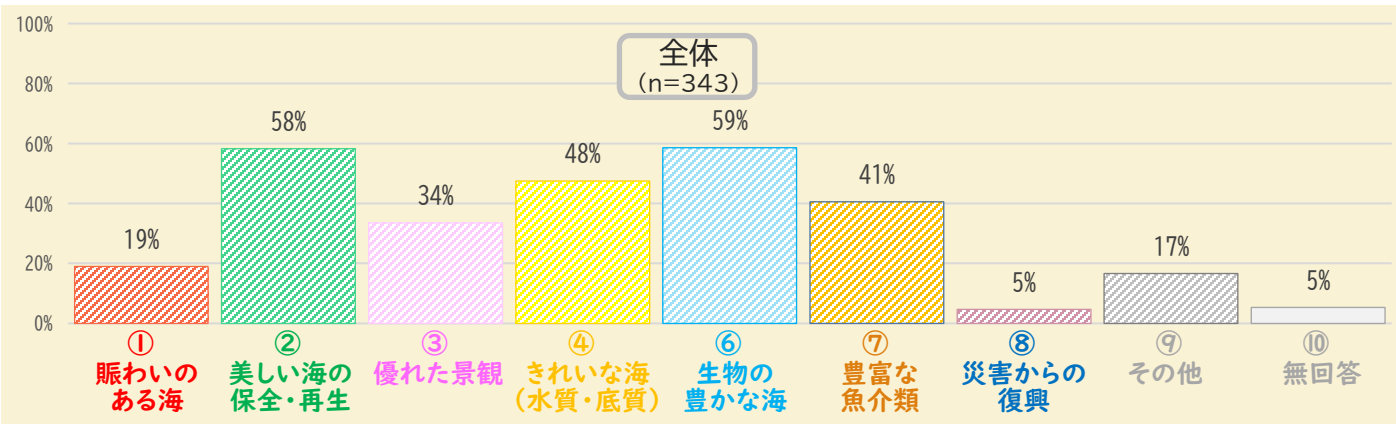
※全体及び各属性別の全団体のうち、それぞれの属性の団体と協力・連携している団体の属性の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(3) 里海づくり活動の目的

里海づくり活動の目的として、漁業関係者では「生物の豊かな海」や「豊富な魚介類」の占める割合が、住民団体や教育機関では「美しい海の保全・再生」が、企業では「優れた景観」が全体より大きく占めています。

一方で、NPO法人では多くの項目で全体より大きく割合を占めており多様な目的をもって活動が行われていることが推察されます。

▶里海づくり活動の目的(複数回答可)

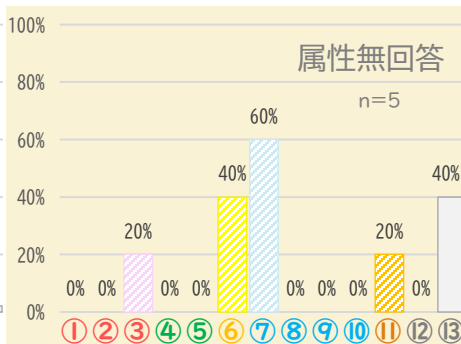
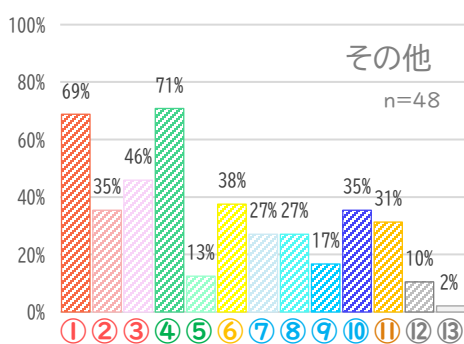
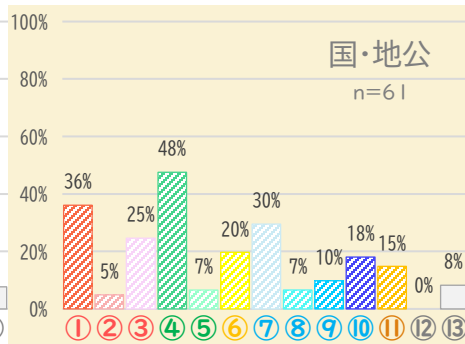
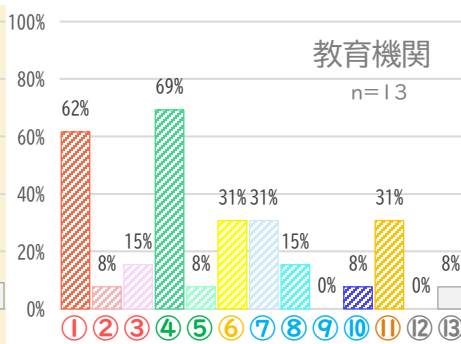
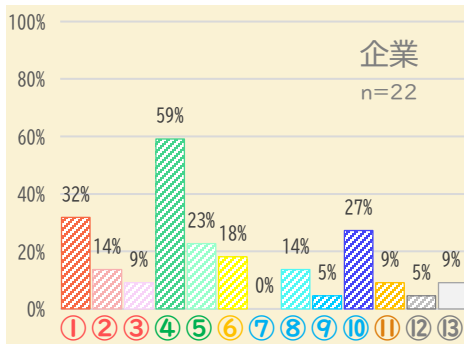
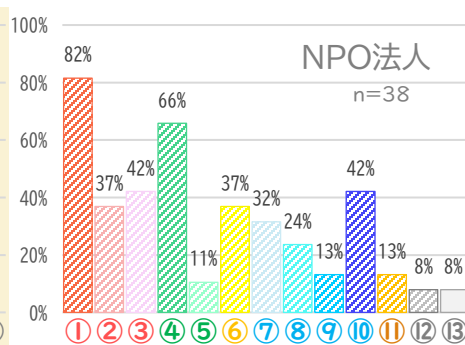
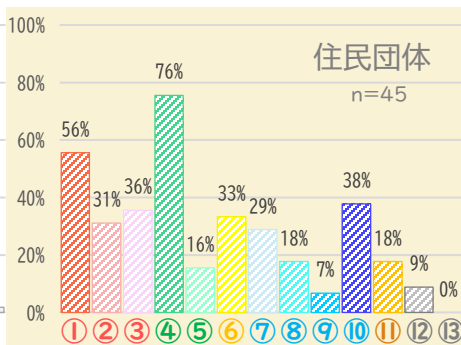
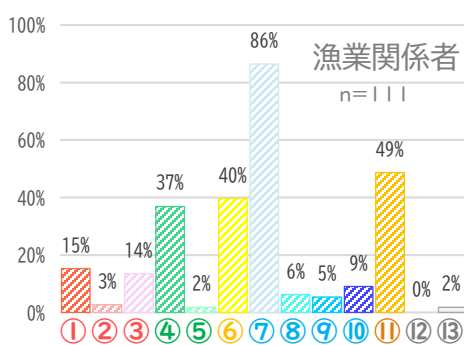
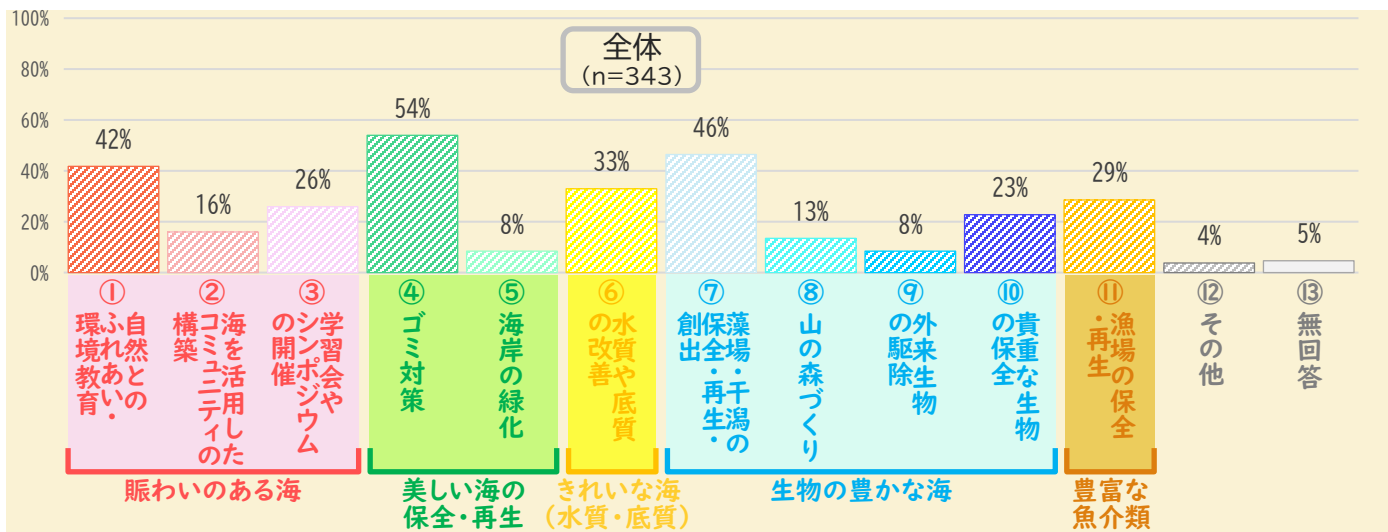


※全体及び各属性別の全団体のうち、それぞれの項目を里海づくり活動の目的とする団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(4) 里海づくり活動の内容

里海づくり活動の内容では、漁業関係者は「漁場の保全・再生」のような豊富な魚介類を目的とした活動や、「藻場・干潟の保全・再生・創出」等の生物の豊かな海に関連する活動の割合が大きい一方、NPO法人等では「自然とのふれあい・環境教育」といった賑わいのある海に関連する活動の割合が比較的大きく占め、企業では「ゴミ対策」等の美しい海の保全・再生に係る活動が大きく占めています。

▶ 里海づくり活動団体の活動内容(複数回答可)



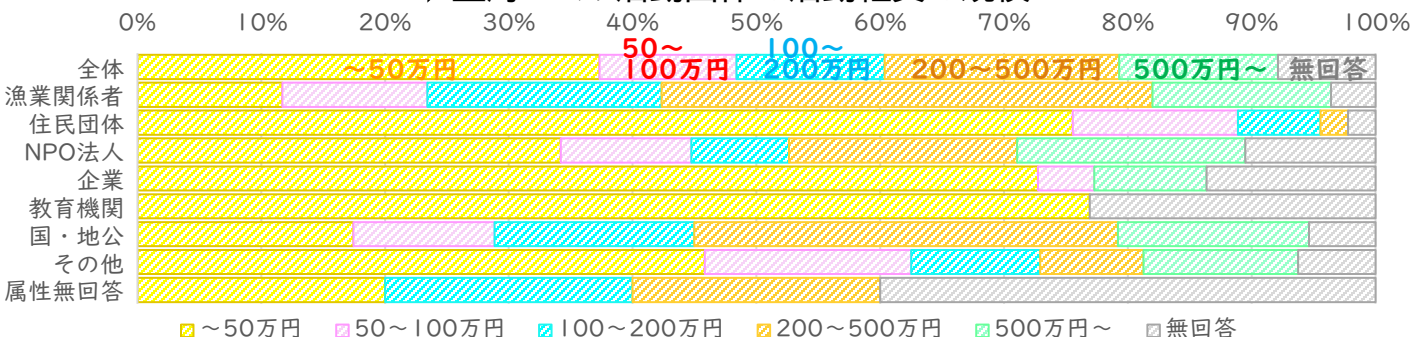
※全体及び各属性別の全団体のうち、各項目の里海づくり活動を実施している団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(5) 里海づくり活動に係る経費

里海づくり活動に係る経費は、全体の4割近くが50万円未満となっており、特に住民団体、企業、教育機関では7割を超えています。

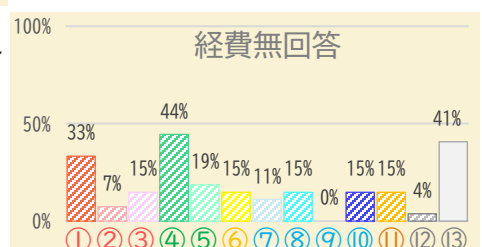
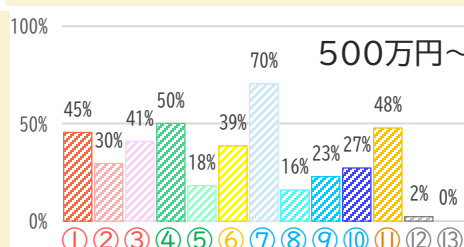
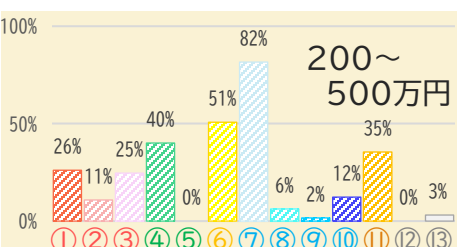
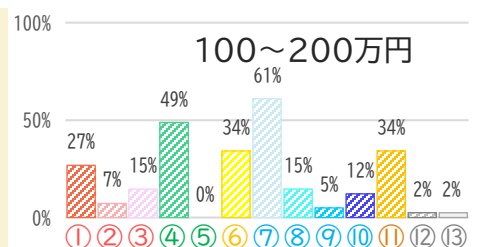
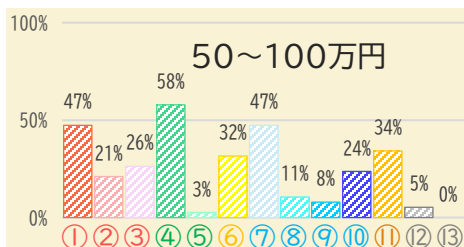
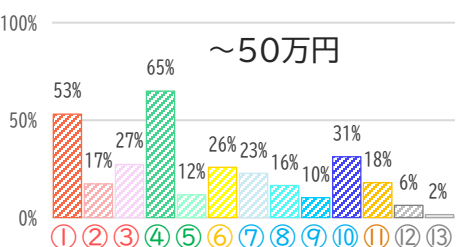
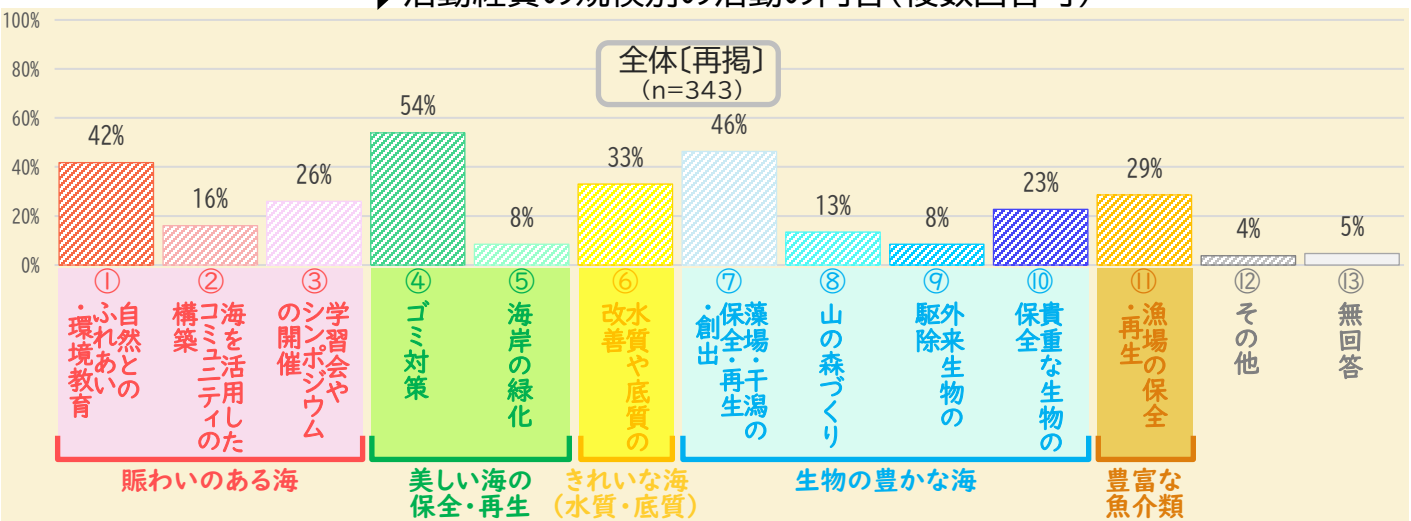
活動経費の規模別に里海づくり活動の内容をみると、「ゴミ対策」の割合が全体的に大きく、特に50万円未満では、「ゴミ対策」と「自然とのふれあい・環境教育」が比較的大きくなっています。一方で、50万円未満では、これらに加え「水質や底質の改善」や「藻場・干潟の保全・再生・創出」、「漁場の保全・再生」の割合が大きくなっています。

▶里海づくり活動団体の活動経費の規模



※活動資金の規模について「50万円未満」「50~100万円」「100~200万円」「200~500万円」「500万円以上」の5つの区分に分け、その割合を団体の属性ごとに集計している。

▶活動経費の規模別の活動の内容(複数回答可)

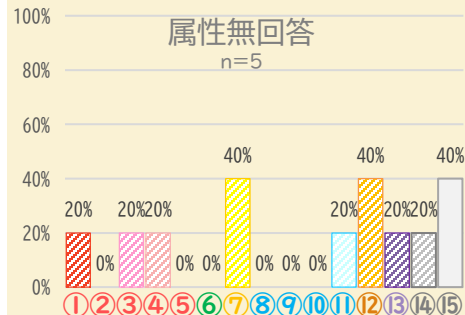
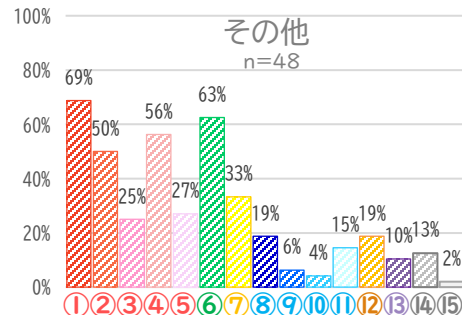
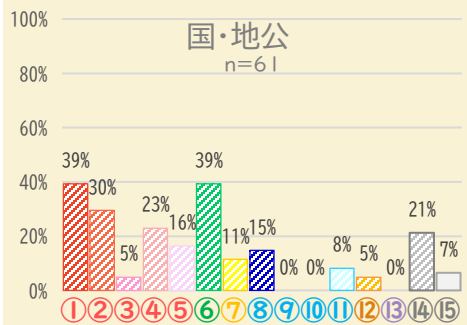
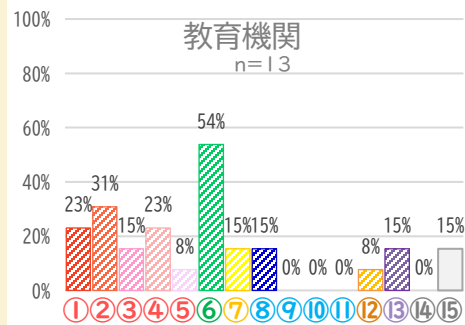
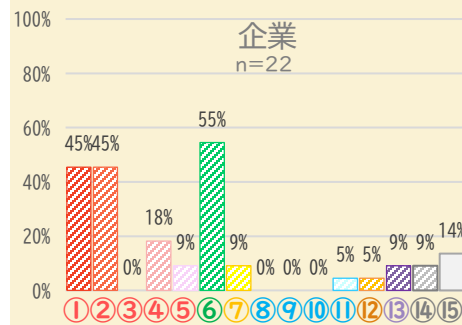
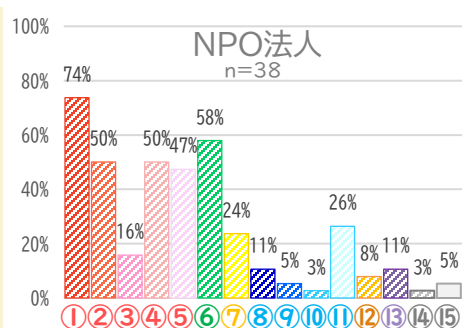
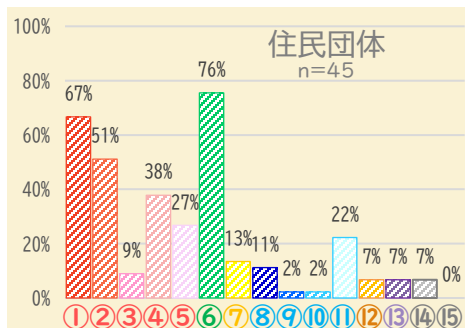
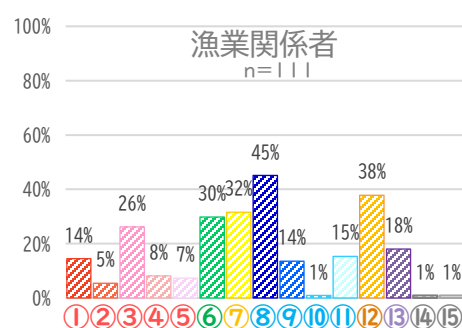
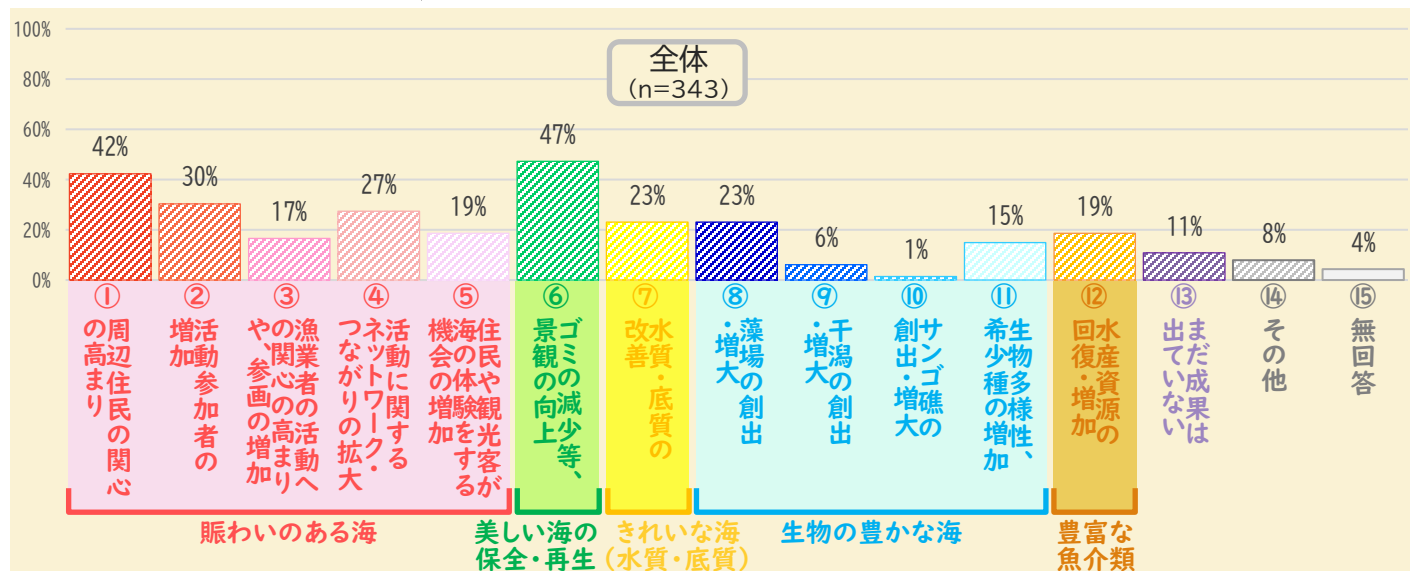


※全体及び活動資金規模別の全団体のうち、各項目の里海づくり活動を実施している団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(6) 里海づくり活動の成果

里海づくり活動の成果では、漁業関係者は「藻場の創出・増大」や「水産資源の回復・増加」、「水質・底質の改善」など豊富な魚介類、生物の豊かな海、きれいな海に関連する成果の割合が大きく占めた一方、住民団体、NPO法人、企業等では、「ゴミの減少等、景観の向上」や「周辺住民の関心の高まり」、「活動参加者の増加」など、美しい海の保全・再生や、賑わいのある海に係る成果の割合が大きく占めました。

▶ 里海づくり活動の成果(複数回答可)

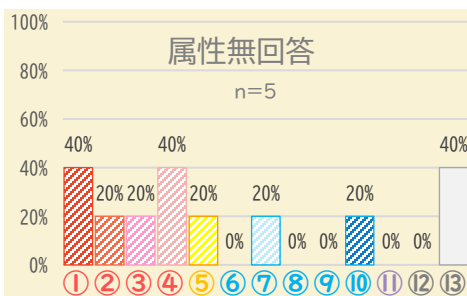
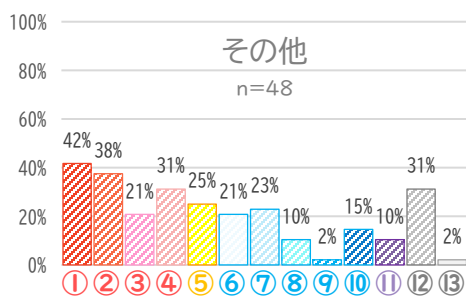
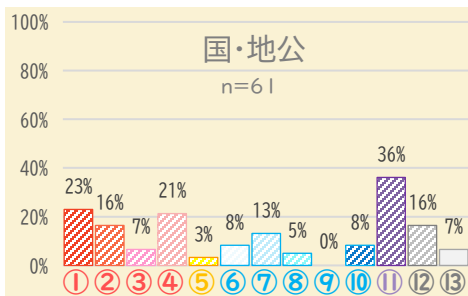
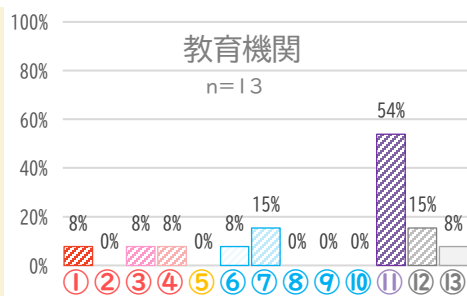
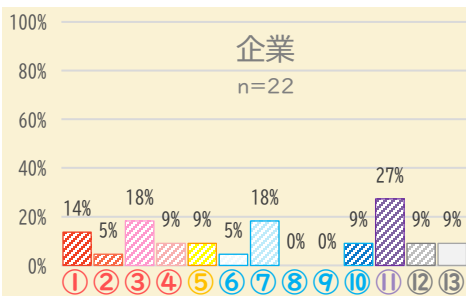
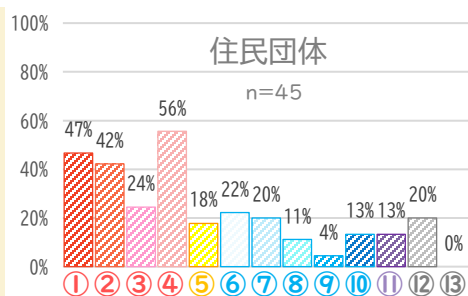
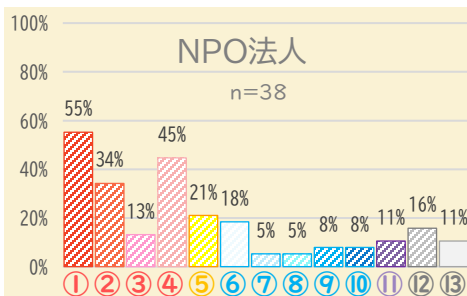
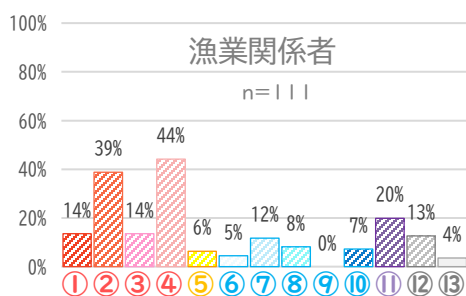
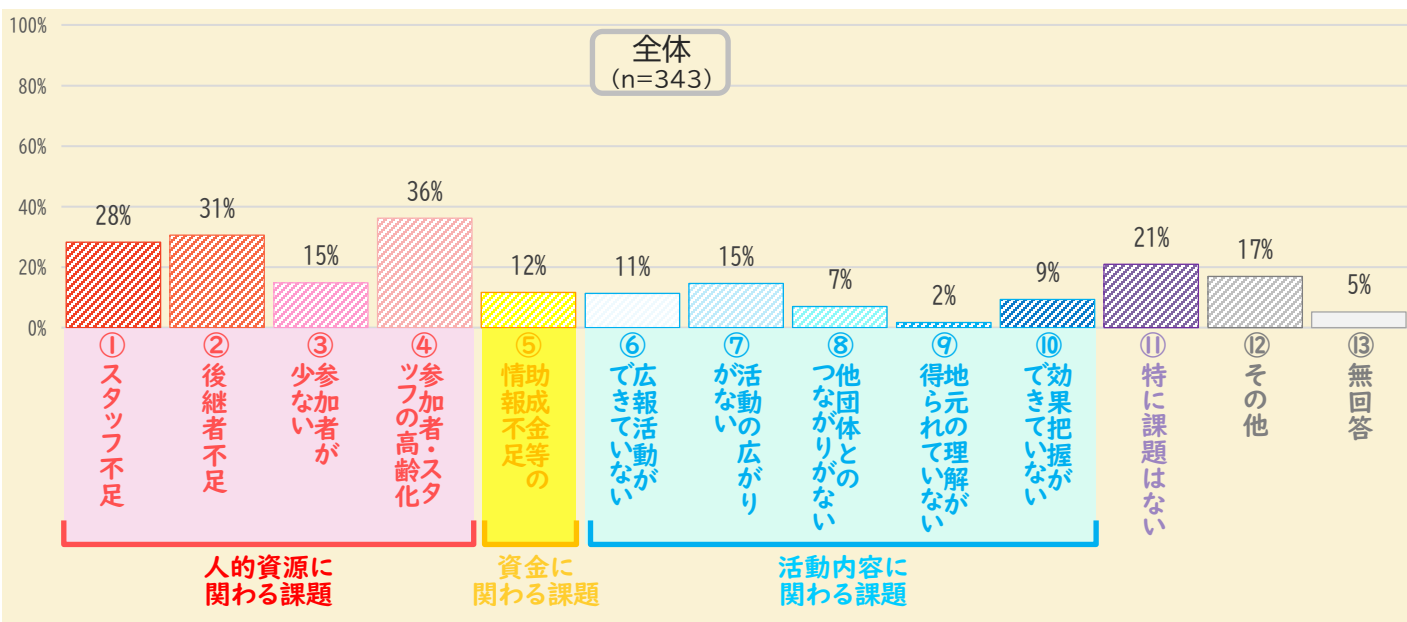


※全体及び各属性別の全団体数のうち、各項目の成果を上げたと回答した団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(7) 里海づくり活動の課題

里海づくり活動の課題では、全体的には「スタッフ不足」や「後継者不足」、「参加者・スタッフの高齢化」など人的資源に関わる課題の割合が高くなっています。漁業関係者では、「後継者不足」、「参加者・スタッフの高齢化」の割合が高くなっていますが、住民団体、NPO法人では、加えて「スタッフ不足」の割合も高くなっています。また、企業では「参加者が少ない」、「活動の広がりがいい」等の割合が他の団体と比べて大きく占めています。

▶里海づくり活動の課題(複数回答可)

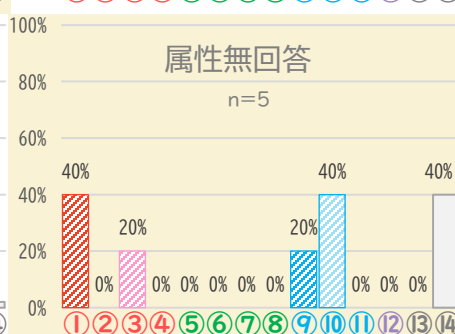
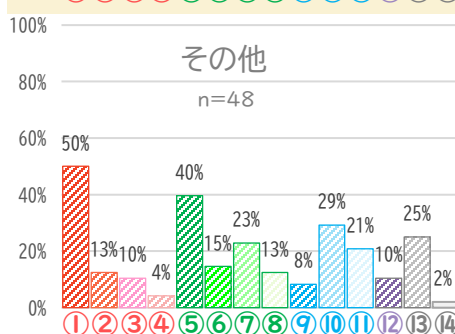
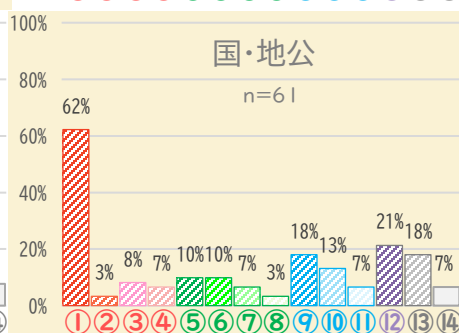
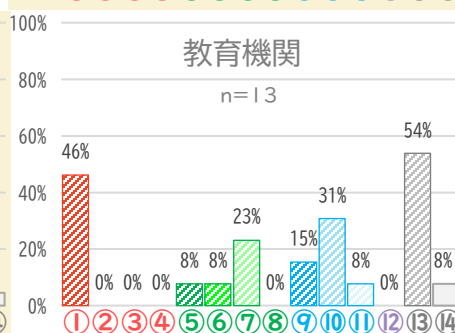
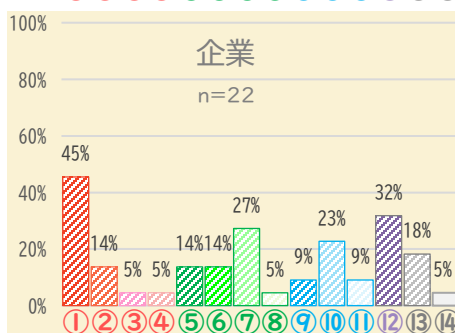
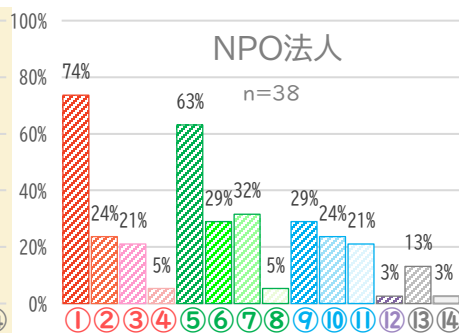
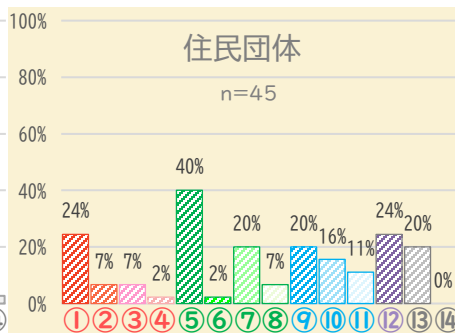
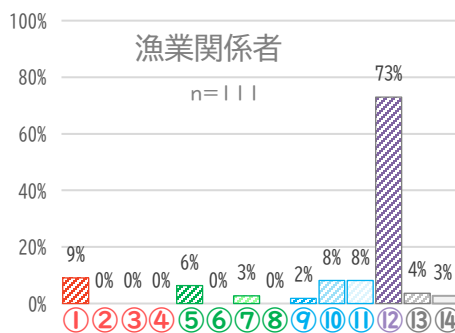
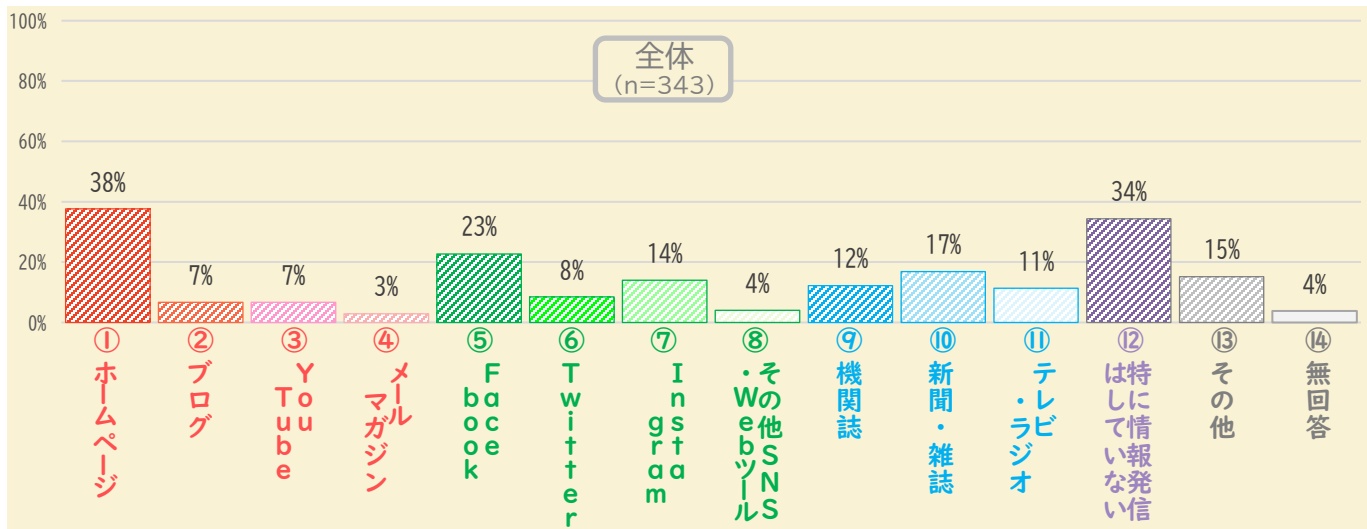


※全体及び各属性別の全団体のうち、各項目を課題として回答した団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。

(8) 里海づくり活動の情報発信

里海づくり活動に係る情報発信について、全体的には6割を超える団体が何らかの情報発信を行っています。発信方法としては、ホームページ・ブログと同程度にSNSも大きな割合で活用されています。団体の属性別でみると、NPO法人では多様な媒体を介した情報発信が行われていることがうかがえます。

▶情報発信の方法(複数回答可)



※全体及び各属性別の全団体のうち、情報発信で各ツールを使用すると回答した団体の割合を示している。複数回答可のため合計値は100%にならない。